

政府・日銀の緊急円高対策について

米国の景気減速懸念や格下げ懸念などからきているドル売りであり、単独での介入では効果は一時的なものになりかねない。このままでは円高と電力不足が日本の経済復興を停滞させ、国内産業の空洞化をも加速させることとなる。

政府・日銀には状況を注視しながら断続的な介入や金融緩和も辞さない覚悟を示すとともに、米欧各国との協調介入のための交渉を強力に推進されたい。

以上

2011年8月4日
京都商工会議所
会頭 立石 義雄